

新版民法(9)

相 続

編 集
遠 藤 浩
川 井 健
原 島 重
広 中 俊
水 本 浩
山 本 進

有斐閣双書

新 版 民 法 (9)

〔相 続〕

編 集 遠 藤 浩
川 井 健
原 島 義
広 中 雄
水 本 浩
山 本 進 一



入門・基礎知識編

有 斐 閣 双 書



有斐閣双書

新版 民法 (9) 相 続

定価 1,300 円

昭和 46 年 11 月 30 日 初 版 第 1 刷 発 行
昭和 56 年 3 月 30 日 新 版 初 版 第 1 刷 発 行
昭和 57 年 2 月 15 日 新 版 初 版 第 3 刷 発 行

編 者	遠 藤 浩	川 井 健
	原 島 重 義	広 中 俊 雄
	水 本 浩	山 本 進 一

発 行 者	え	ぐさ	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町 2 ～ 17

発 行 所 株式会社有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 大日本法令印刷株式会社・製本 和田製本工業

©1981, 遠藤 浩・川井 健・原島重義 Printed in Japan
広中俊雄・水本 浩・山本進一

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-05629-3

はしがき

われわれは、一九六九年から一九七〇年にかけて世におくった『民法』（七巻。一九七一年に二巻を追加して全九巻）の「まえがき」のなかで、次のように述べた。「われわれのねらいは、ひとくちにいえば、民法の基礎的知識を具体的なものを通してしっかりと身につけさせ、応用能力を培う、ということである。そこで、われわれは、この本を編集するについて次のような方針をとった。第一に、民法の諸制度が、現実の社会生活関係・取引関係においてどのように機能しているかを、判例・設例を通して理解させることにとめる。民法の諸制度あるいは諸概念を立体的に理解させようというわけである。第二に、学説が分かれ、あるいは、判例と学説とが対立している事項については、問題の所在を指摘し、実際にどのような差異をもたらすかなどを明らかにしてゆく。第三に、分冊方式として、それぞれ右の目的を達するのに適当な分量に止め、教師の側の多様な講義体系に適応するようにする。しかも、他の教科書と併用しつつある部分をかなり詳しく講義しようとする要望にも

こたえられるものにする。われわれは、右のような方針を確立するとともに、何回かの検討会をもつて、項目の体系、各巻相互の関連、採録すべき判例等について討論し、それを決定していった。そして、つぎつぎに刊行したいということと、多くの気鋭の学者の潑刺たる筆致によって清新の気をみなぎらせたいということから、大勢の学者に協力をお願いすることになった。幸い、数多くの学者が、われわれの趣旨に賛同され、執筆を快諾された。……」

あの時から十余余。この本が民法を学ぶ多くの人たちからよき伴侶となったと言われ、われわれもそう自負している。しかし、この間の時の流れは社会のなかにさまざまな変化をもたらした。また、民法の分野でも注目すべき判例が出され、新しい学説が生まれてきている。そこで、われわれは、上記のような基本方針を堅持しつつ、大改訂を企画することになった。従来のものに検討を加え、新判例を追加するなど一層の充実を図った結果、一割分量が増えたことになっている。執筆は一部を除いてほぼ従来の担当者をお願いするとともに、担当の箇所を明らかにした。多くの学者がこの本を内容ゆたかな香り高いものに仕上げて下さったことに対し、この場所を借りてお礼の言葉を申しあげる次第である。なお、この本の新版について多大の援助を与えられた有斐閣の大橋祥次郎・小林広子・堀田一弥の三氏に心から感謝の意を表する。

一九八〇年八月

山 水 広 原 川 遠
本 本 中 島 井 藤
進 俊 重
一 浩 雄 義 健 浩

▶ 編者紹介 (五十音順, *印は本巻担当者)

- * 遠藤 浩 ■ 学習院大学法学部教授
 川井 健 ■ 一橋大学法学部教授
 原島 重義 ■ 九州大学法学部教授
 広中 俊雄 ■ 東北大学法学部教授
 * 水本 浩 ■ 立教大学法学部教授
 やまもと しんいち ■ 明治大学学長

▶ 執筆者紹介 (五十音順)

(執筆分担)

- いし かわ とし お ■ 1947年早稲田大学卒業
 石川利夫 日本大学法学部教授 (第4章)
- いづみ ひさ お ■ 1951年東北大学卒業
 泉久雄 専修大学法学部教授 (第3章4, 5)
- いな もと よう の すけ ■ 1958年東京大学卒業
 稲本洋之助 東京大学社会科学研究所
 助教授 (第1章)
- うえ の まさ かず ■ 1954年九州大学卒業
 上野雅和 岡山大学法学部教授 (第7章4, 5, 第8章)
- えん どう ひろし ■ 1950年東京大学卒業
 遠藤浩 学習院大学法学部教授 (第3章1~3)
- く き ただ ひこ ■ 1954年大阪大学卒業
 久貴忠彦 大阪大学法学部教授 (第5章, 第6章)
- みづ もと ひろし ■ 1944年東京帝国大学卒業
 水本浩 立教大学法学部教授 (第7章1~3)
- やま ざき けん いち ■ 1953年明治大学卒業
 山崎賢一 明治大学法学部教授 (第2章)

略語

☆法令名略語（おおむね有斐閣版『六法』巻末の法令名略語によった）

家審	家事審判法	戸籍法	ド民	ドイツ民法
家審規	家事審判規則	商法	破産法	
旧	民法昭和二年改正前の旧規定	ス民	フ民	フランス民法
		相税	民訴	民事訴訟法
		相続税法		

☆判例の略語

金融法務	金融法務事情	下民	下級裁判所民事裁判例集
高決	高等裁判所決定	刑集	大審院（最高裁判所）判例集〔刑事〕
高判	高等裁判所判決	刑録	大審院判決録〔刑事〕
控判	控訴院判決	高民	高等裁判所判例集〔民事〕
家審	家庭裁判所審判	裁判集民	最高裁判所裁判集〔民事〕
最（大）判	最高裁判所大法廷判決	新聞	法律新聞（戦前のもの）
最判	最高裁判所判決	東高民時報	東京高等裁判所民事判決時報
支決	支部決定	判決全集	大審院判決全集
支審	支部審判	判時	判例時報
出張所審	出張所審判	判タ	判例タイムズ
大決	大審院決定	評論	法律〔学説・判例〕評論全集
大判	大審院判決	法学	法学（東北大学）
大（連）判	大審院連合部判決	民集	大審院（最高裁判所）判例集〔民事〕
		民録	大審院判決録〔民事〕

家月 家庭裁判月報

有斐閣双書 既刊と続刊

法律・政治

伊藤正己・加藤一郎編
現代法学入門

末川 博編
法学入門

渡辺洋三編
法の常識

佐藤幸治・田中成明著
法の考え方

伊藤正己・加藤一郎編
教材法学入門

天野和夫著
法思想史入門

柴田光蔵著
ローマ法の基礎知識

伊藤正己著
憲法入門

大西芳雄編
憲法概説

阿部照哉・池田政章編
憲法

(1) 総論
(2) 基本的人権 1
(3) 基本的人権 2
(4) 統治機構
綿貫芳原・高原賢治編
憲法 25 講

小嶋和司著
憲法概観

宮田 豊・阿部照哉他著
基本憲法

奥平康弘・杉原泰雄編
憲法

(1) 人権の
(2) 基本問題 1
(3) 基本問題 2
(4) 統治機構の
(5) 基本問題 3
(6) 基本問題 4
2 2 2

芦部信喜・小嶋和司他著
憲法の基礎知識

阿部照哉・池田政章編
憲法判例

佐藤 功編
憲法判例

教材憲法入門

今村成和著
行政法入門

杉村敏正編
行政法概説 総論

杉村敏正編
行政法概説 各論

成田頼明・荒 秀他著
現代行政法

南 博方・田村悦一他編
行政法

(1) 行政法総論
(2) 行政手続・行政訴訟
(3) 地方自治法

杉村敏正・広岡 隆他著
行政法の基礎知識

廣岡 隆・室井 力他編
行政法判例

廣岡 隆著
行政代執行法

遠藤博也著
都市計画法 50 講

鈴木祿弥・高原賢治編
土地収用法 50 講

下出義明編
土地区画整理法 50 講

遠藤 浩・荒 秀他編
建築基準法 50 講

南 博方著
租税法入門

小松芳明著
法人税法概説

幾代 通・遠藤 浩編
民法入門

谷口知平・於保不二雄編
民法概説

(1) 総則・物権
(2) 債権
(3) 親族・相続

遠藤 浩・川井 健他編
民法

(1) 総則
(2) 物権
(3) 担保物権
(4) 債権総論
(5) 契約総論
(6) 契約各論
(7) 事務管理
(8) 不當利得
(9) 親族
(10) 相続

中川 淳・久貴忠彦編
民法判例

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

樺 寿夫著
財産法 25 講

島津一郎著
家族法入門

佐藤隆夫著
現代家族法 50 講

奥田昌道・玉田弘毅他編
民法

(1) 総論の重要問題
(2) 物権
(3) 担保物権
(4) 債権総論
(5) 契約
(6) 不法行為
(7) 親族相続

幾代 通・鈴木祿弥他著
民法の基礎知識

高梨公之・染野義信他著
民法の基礎知識

甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例

甲斐道太郎・乾 昭三他編
民法判例

中川 淳・久貴忠彦編
民法判例

木本 浩・高木多喜男編
民法三〇〇題

田中 実編
不動産法概説(1)

太田武男著
夫婦の法律
△第三版▽

三戸岡道夫著
株式会社法入門
△改訂版▽

平場安治・井上正治他編
刑法概説(1)
— 総論 —

藤木英雄著
経済取引と犯罪

荒 秀・小高 剛編
不動産法概説(2)
— 行政法規篇 —

太田武男・久貴忠彦著
親子の法律
△新版▽

河本一郎著
約束手形法入門
△第3版▽

平場安治・井上正治他編
刑法概説(2)
— 各論 —

藤木英雄・土本武司他著
刑事訴訟法入門

鈴木祿弥著
根抵当法の問題点

太田武男著
相続の法律

上柳克郎・中西正明編
商法判例(1)
— 総則・会社法 —

福田 平・大塚 仁他編
刑法
— 各論 —

松尾浩也・田宮 裕著
刑事訴訟法の基礎知識
— 質問と解答 —

谷口知平・植林 弘著
損害賠償法概説

久貴忠彦著
判例特別縁故者法

上柳克郎・中西正明編
商法判例(2)
— 商行為・手形小切手等 —

福田 平・大塚 仁著
刑法の基礎知識(1)
— 総論 —

阿部純二・齊藤誠二他著
刑事政策入門

五十嵐 清・田宮 裕著
名誉とプライバシー

服部榮三・北沢正啓編
商法
△改訂版▽

今井 宏・神崎克郎他著
コンメンタール会社法(1)
— 総則・設立・新株発行 —

福田 平・大塚 仁著
刑法の基礎知識(2)
— 各論 —

佐藤晴夫・森下 忠編
犯罪者の処遇

野村好弘著
自動車事故の民事判例
△増訂版▽

大隅健一郎・大森忠夫編
商法概説(1)
— 序論・総則・会社法 —

中田淳一編
民事訴訟法概説(1)
— 判決手続 —

西原春夫・藤木英雄他編
刑法
— 各論 —

有泉 亨編
労働法概説

野村好弘著
医療事故の民事判例
△増訂版▽

大隅健一郎・大森忠夫編
商法概説(2)
— 商行為・手形小切手等 —

中田淳一編
民事訴訟法概説(2)
— 強制執行手続 —

(1) 総論 (2) 各論
(3) 重要問題1 (4) 重要問題2
(5) 重要問題3 (6) 重要問題4

菊池勇夫・林 迪広編
労働法大意
△改訂版▽

野村好弘著
名誉侵害の民事判例

上柳克郎・北沢正啓他編
商法総則・商行為法
△改訂版▽

青山善充・伊藤 真他著
破産法概説

藤木英雄編
教材刑法入門

有泉 亨編
労働法概説

野村好弘著
学校事故の民事判例

上柳克郎・北沢正啓他編
会社法
△改訂版▽

青山善充・伊藤 真他著
破産法概説

藤木英雄編
教材刑法入門

有泉 亨編
労働法概説

野村好弘著
公害の判例

上柳克郎・北沢正啓他編
会社法
△改訂版▽

青山善充・伊藤 真他著
破産法概説

藤木英雄編
教材刑法入門

有泉 亨編
労働法概説

野村好弘著
日照の判例

上柳克郎・北沢正啓他編
手形法・小切手法
△改訂版▽

藤木英雄著
刑法

西原春夫・大谷 実編
刑法二〇〇題
△新版▽

片岡 昌著
労働法(1)
— 総論・労働団体法 —

外尾健一著
勞働法入門

佐藤進・高沢武司編
児童福祉法50講

小田滋・石本泰雄編
現代国際法

小辞典シリーズ

窪田軍人・本多淳亮他著
勞働法の基礎知識
—質問と解答—

小野昌延著
不正競争防止法概説

香西茂・太寿堂鼎他著
国際法概説

伊藤正己・阿部照哉他編
憲法小辞典

青木宗也・片岡昇他編
勞働法判例

紋谷暢男著
無体財産権法概論

沢木敬郎著
国際私法入門

阿部齊・内田満編
現代政治学小辞典

外尾健一・花見忠編
教材勞働法入門

紋谷暢男編
特許法50講
△増訂版▽

藤田勇・中山研一他著
ソヴェエト法概論

吉野昌甫編
貿易為替小辞典

中山和久・深山喜一郎他著
コンメンタール
勞働組合法

紋谷暢男・吉原省三著
商標法概説

降旗武彦・岡本康雄他編
経営学小辞典

花見忠編
勞働基準法50講

小野昌延著
商標法入門

榎原一・永井陽之助編
現代政治学入門

浜島朗・竹内郁郎他編
社会学小辞典

下井隆史・水野勝他著
コンメンタール
勞働基準法

紋谷暢男編
商標法50講
△改訂版▽

大山正・藤永保他編
心理学小辞典

花見忠・保原喜志夫編
労災補償・安全衛生50講

紋谷暢男編
意匠法25講

加藤一明・加藤芳太郎他著
行政学入門

—以下逐次刊行—

久保敬治著
労使間の交渉手続

紋谷暢男編
*パリ条約・特許協力50講

齊藤幸編
国際関係論入門

西原道雄編
社会保障法

半田正夫・紋谷暢男編
*著作権法50講

中村英勝著
イギリス議会史
△新版▽

佐藤進編
社会保障法判例

△これ以外の既刊・続刊については、『経済・経営』および『社会・心理・その他』に分割して、各専門分野の図書に掲載してあります。

目次

第1章 序 説……………一

1 相続の意義および沿革……………一

◆相続の意義（1） 相続法上の基本概念（2）

法定相続と他の制度の関連（3） 相続法の沿革

（4）

2 相続の根拠……………二

◆歴史的展開（5） 相続法の原則的構成（6）

相続の現代的根拠（7）

3 相続に関する現代的問題……………六

◆相続人としての家族（8） 中小個人経営の保護

（9） 相続税（10）

4 相続の開始……………三

◆相続の開始の効果（11） 相続の開始原因（12）

相続開始の場所（13）

5 相続財産に関する費用……………三

◆相続財産に関する費用（14） 相続財産からの支

弁（15） 適用除外（16）

第2章 相続人……………七

1 相続人の範囲・順位……………七

◆相続人の種類と順位（17） 相続能力と胎児（18）

△細目次△（括弧内の数字は通し番号を示す）

2 代襲相続…………… 33

3 相続欠格と相続人の廃除…………… 34

第3章 相続の効力…………… 35

1 相続財産の包括承継…………… 35

2 相続分…………… 34

◆意義 (19) 代襲相続の要件 (20) 再代襲相続

(21) 代襲相続の効果 (22)

◆相続欠格 (23) 廃除 (24)

◆相続財産の承継 (25) 包括承継 (26) 相続財

産の範囲 (27) 占有権 (28) 借家権等 (29)

保証債務 (30) 生命侵害による損害賠償請求権

(31) 生命保険金請求権 (32) 死亡退職金・

遺族年金・香典 (33) 無権代理 (34) 財産分

与請求権 (35) 遺骨 (36) 社員権 (37)

◆相続分の意義 (38) 相続分の決定 (39) 指定

相続分の要件——その1 (40) 指定相続分の要

件——その2 (41) 指定相続分の効力 (42)

法定相続分——序説 (43) 法定相続分の基準

(44) 代襲相続人の相続分 (45) 特別受益者

の相続分——序説 (46) 具体的相続分の算定方

式 (47) 特別受益の評価 (48) 特別受益の価

額が相続分をこえるとき (49) 超過受益者があ

3	遺産の共有……………	101
4	遺産分割……………	114
5	相続回復請求権……………	134
第4章	相続の承認・放棄……………	144
1	序説……………	145



する場合の相続分の算定方法 (50) 持戻しの免除 (51) 相続債務の分担方法 (52) 寄与分 (53) 相続分の譲渡 (54) 相続分取戻権 (55)	問題の所在 (56) 共有か合有か (57) 債権の共同相続 (58) 債務の共同相続 (59) 共同相続財産の管理 (60) 第三者との問題 (61) 相続と登記 (62)	序説 (63) 分割の禁止 (64) 指定分割 (65) 協議分割 (66) 審判分割の前提問題 (67) 審判分割 (68) 遺産分割の効力 (69)	相続回復請求権の性質 (70) 相続回復請求権の行使 (71) 相続回復請求権の消滅 (72) 相続回復請求権の放棄 (73)	相続における選択の自由 (74) 承認・放棄行為の性質 (75) 承認・放棄の考慮期間 (76) 承認・放棄権の承継——再転相続 (77) 承認・放棄の取消 (78) 承認・放棄前の相続財産の管理
---	---	--	--	---

2	単純承認……………	一五
3	限定承認……………	一六
4	放棄……………	一七
第5章	財産分離……………	一七
第6章	相続人の不存在……………	一八
1	相続財産法人と相続財産の処理……………	一八
2	特別縁故者に対する 相続財産の分与……………	一五

(79)	◆序説——単純承認とその擬制(80)	相続財産の 処分による単純承認(81)	考慮期間の経過によ る単純承認(82)	背信行為による単純承認(83)
	◆限定承認制度(84)	限定承認の方法(85)	限 定承認の効果(86)	
	◆相続放棄の制度(87)	放棄の方式(88)	放棄 の効果(89)	事実上の相続放棄(90)
	◆意義(91)	財産分離の種類(92)	手続(93)	
	効力(94)	財産分離の阻止(95)		
	◆相続人不存在の意義(96)	相続財産法人(97)		
	相続財産管理人(98)	相続人搜索と相続財産の 管理(99)	相続人の判明(100)	国庫帰属(101)
	◆意義(102)	特別縁故者の範囲(103)	相当性 (104)	手続(105)

第7章 遺言

1	遺言の意義とその性質	一九三
2	遺言の方式	一九八
A	遺言方式の意義	一九八
B	普通方式	二〇〇
C	特別方式	二〇八
3	遺言の効力	二二三
A	遺言の一般的効力	二二三
B	遺贈	二二六



◆遺言の意義	(106)	遺言の法的性質	(107)	遺言の能力	(108)	共同遺言の禁止	(109)
◆遺言の要式性とその緩和	(110)	方式の種類	(111)	証人・立会人の欠格	(112)	◆自筆証書遺言	(113)
						公正証書遺言	(114)
						秘密証書遺言	(115)
						三つの普通方式の長短	(116)
◆一般危急時遺言	(117)	難船危急時遺言	(118)	伝染病隔離者遺言	(119)	在船者遺言	(120)
◆遺言の解釈	(121)	遺言の効力発生時期	(122)	◆遺贈の意義とその性質	(124)	受遺者と遺贈義務者	(125)
						遺贈の種類	(126)
						包括遺贈	(127)
						特定遺贈	(128)
						負担付遺贈	(129)
						遺贈の承認・放棄	(130)
						遺贈の無効・取消	(131)

4 遺言の執行……………三〇

5 遺言の撤回……………二四三

第3章 遺留分……………二四六

1 遺留分の意義とその性質……………二四六

2 遺留分の範囲……………二五三

3 遺留分の減殺請求……………二五七

4 減殺請求権の時効……………二六七

◆遺言執行の意義 (132) 遺言執行の準備手続 (133)

遺言執行者 (134) 遺言執行者の選任 (135) 遺

言執行者の任務 (136) 相続人の処分権の制限

(137) 復任権 (138) 報酬 (139) 執行費用

(140) 遺言執行者の辞任・解任 (141)

◆遺言撤回の意義 (142) 撤回の方法 (143) 撤回

の撤回と取消 (144)

◆遺留分制度 (145) 遺留分の放棄 (146)

◆遺留分権利者 (147) 遺留分の率 (148) 遺留分

額の算定 (149)

◆減殺請求権の成立 (150) 減殺の方法 (151)

減殺請求権の性質と効力 (152) 共同相続と遺留

分減殺 (153)

◆短期消滅時効 (154) 一〇年の除斥期間 (155)